

NPOパートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

RQ 能登

代表 醍醐 陸史

1. 事業名

R6 奥能登豪雨災害における緊急支援活動事業（輪島市門前町）

2. 事業カテゴリー

能登半島地震・豪雨支援パートナー協働事業

3. 事業期間

2024年11月15日～2025年1月31日（75日間）

4. 契約金額

1,000,000円

5. 担当者名

伊藤 聰

6. 事業目的

R6 能登半島地震の発生を受け、輪島市門前町を拠点に「RQ 能登」を立ち上げ、元旦の震災被害、9月の能登豪雨で被害に遭われた地域の方々に寄り添い、少しでも明日に希望を持てるよう支援を行う。

7. 事業の成果

本事業では、門前町深見地区を中心とした被災地において、住民のニーズに寄り添った支援を実施し、生活環境の改善と復興に向けた一歩を支えることができた。特に、被災者との直接対話を重ねることで、表面化しにくい個別の困りごとにも対応しながら、実効性の高い支援を展開できたことが大きな成果である。

◆ 被災者の生活再建に向けた支援の提供

支援を必要とする住民との対話を重ねることで、単なる物理的な作業にとどまらず、「次に何をすべきかが見えてきた」「ようやく自分たちの生活を立て直す気持ちになれた」といった心の変化を引き出すことができた。特に、自宅の片付けが進んだことで、住民が農作業や地域活動に意識を向かれるようになるなど、日常を取り戻す動きが見られたことは大きな成果である。

◆ ボランティア活動を通じた地域との関わり

ボランティアの受け入れを通じて、地域内外の人々がつながり、互いに支え合う関係性が生まれた。自分たちが一人で抱え込むのではなく、共に歩んでくれる存在がいることを実感していただく機会となった。活動の中で、「自分たちだけではどうにもならないと思っていたが、こうして一緒にやつてくれる人がいると前を向ける」との声も聞かれ、支援の意義を改めて感じる場面が多くあった。

◆ 支援団体との連携による効果的な支援

支援活動を進める中で、専門的な技術を持つ団体や地域に根ざした団体と連携することで、より的確な支援を提供できた。例えば、屋根の補修など、一般のボランティアでは対応が難しい作業については専門団体と協力しながら進めたことで、的確にニーズに対応することができた。また、支援団体同士の情報共有を重ねることで、支援の重複や不足を防ぎ、より効率的な支援体制を構築することができた。

◆ 継続的な支援体制の構築

支援を必要とする現場に継続的に足を運ぶことで、突発的な課題にも迅速に対応できる体制が整った。例えば、天候の影響で屋根のブルーシートが剥がれるといった問題にも即時に対応することで、二次被害を防ぐことができた。

8. 事業種別（コンポーネント）ごとの成果

コンポーネント①

被災者ニーズへのボランティアマッチング事業

◆ 支援ニーズの聞き取り

門前町深見地区をはじめとする豪雨災害の被災地で**23**日間活動を実施し、住民の方々と直接対話しながら支援ニーズを聞き取った。

◆ 被災ニーズへの対応

対応件数は以下の通り。

[屋内]

片付け：7件、泥出し：13件、清掃・消毒：13件

[屋外]

泥かき：13件、屋根作業：9件

[その他]

壁・床剥がし：7件、大工案件：8件

◆ ボランティア募集・滞在拠点の管理運営

ボランティア**192名**をマッチングし、募集活動ならびに滞在場所の提供・運営を実施した。

◆ 炊き出し支援の実施

住民およびボランティアを対象に、**2回**の炊き出しを実施（提供メニュー：豚汁、コーヒー）。

コンポーネント②

支援団体間での連携調整

◆ 専門性の高い支援団体やボランティア団体との連携

- 門前町深見集落において、専門性の高い支援団体やボランティア団体と連携し、スムーズな支援体制を構築した。

- 各団体の強みを活かしながら、被災者の多様なニーズに対応し、効果的な支援を実施した。

◆ 「門前町支援団体情報共有会議」への参加

- 行政および支援団体間での情報共有を目的とした「門前町支援団体連携会議」に毎週水曜日に参加した。

- 会議を通じて、各団体の支援内容や課題を共有し、効率的な支援を推進した。

- 情報の共有がスムーズに行われたことで、支援の重複を避けつつ、被災者のニーズに即した支援を実施することができた。また、議事の進行や議事録の作成も適宜担当し、会議の円滑な運営に貢献した。

9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

◆支援ニーズの増加に対するリソース不足

- ひと月のボランティア参加者が約 100 名と少なく、ニーズへの対応が遅れている。
- 今後はさらなるボランティア募集の強化が求められる。

◆炊き出しの頻度

- 今回の炊き出しは 2 回のみだったが、コミュニティ内のつながりを構築するうえで有効的であることから、他団体との協力が必要。

◆連携のさらなる強化が必要

- 各団体の支援内容が異なるため、連携の調整には時間と手間がかかる場面もあった。よりスムーズな連携を図るために、進捗状況の共有を行うなどの工夫を行うことで、役割分担を明確にすることや、各団体の強みを活かせる仕組みを整えることが出来たが、より強化が必要である。

10. 協力体制の構築

- ・ 一般社団法人 RQ 災害教育センター（東京都） → 後方支援
- ・ SUN RISE（輪島市門前町） → 活動拠点の共同利用
- ・ RATs NEST → 深見地区支援活動全体の進捗管理、専門技術支援
- ・ 國際協力 NGO TLAG → ボランティアマッチング
- ・ 黒島復興応援隊 → ボランティアマッチング、炊き出し支援
- ・ 門前町支援者連絡会議 → 支援団間の情報共有

（主な構成団体は以下の通り）

輪島市門前総合支所、輪島市社会福祉協議会門前支所、災害 NGO 結、
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、ピースボート災害支援センター、
公益社団法人青年海外協力協会、RQ 能登 他

11. Civic Force との協働について

本事業を通して資金支援を受けることで、継続的かつ機動的な支援活動を実施することができた。特に、コーディネーターの人工費や車両の運用費などがカバーされたことで、現地での活動基盤を安定させることができた。これにより、被災地に継続的に足を運び、住民との対話を重ねながら、実情に即した支援を柔軟に展開することが可能となった。

また、GoodLinks を通じて、マスクなどの消耗品やポータブル電源のレンタルといった物品支援も受けた。特にポータブル電源は、電気が復旧していない地域での活動において重要な役割を果たしており、例えば、現場での作業時に乾燥用の工場扇や電動工具、照明を使用する際の電源として活用し、停電地域での支援をスムーズに進めることができた。